

連載寄稿

宮前ガバナンス12月号

アベノミクスで経済の好循環へ！

～川崎市内経済と雇用の動向～ 川崎市議会議員 石田やすひろ

安倍政権発足以降の2年間、自民党は重点政策として日本経済の再生に向けた緊急経済対策を行ってきた。この国の緊急経済対策に伴う本市の対応事業費としては、平成24年度3月補正予算として約29億円、平成25年度3月補正予算として安全対策や防災機能の強化、

約91億6000万円余を計上し、合計約120億円の社会福祉施策では消費税引き上げ時に緩和措置として住民税の非課税者と児童手当の受給者に臨時給付金を支給しました。

雇用対策では、新卒未就業者の就業支援や生活保護者等の就労促進を行い、平成25年度から合計508人の新規雇用を創出。加えて、本市の独自施策として、中小企業の経営安定化に向けた融資を行い、経営安定資金や振興資金として11制度30資金を設け、3091件、約411億円の実績をあげています。



川崎市立大蔵中学校卒業、明治大学大学院（公共政策修士）修了、国会議員の秘書を経て1999年28歳初当選。現在4期目。子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数実現している。議会発言後は、必ず新聞や広報紙を作成しその内容について積極的に市政報告を実施。

その他 ブログ等は

市議会議員 石田やすひろ

検索

その結果 市内有効求人倍率は、平成24年9月の0.56から平成26年9月で0.72へ改善。市内倒産件数は、平成22年度の130件が、平成25年度には、87件に改善しています。

ここで重要な事は、経済政策を継続して行うことです。数値は改善傾向にあっても、市民感覚として「実感」できていないとの声もあります。自民党は経済の好循環を止めることなく、景気回復策を加速させていきます。



今月の1枚
川崎市議会第4回定例会において11月27日（木）提案者を代表して議員提出議案を説明しました